nikko am

財形株投(年金・住宅財形30)

運用報告書（全体版）

第21期（決算日　2015年２月２日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「財形株投（年金・住宅財形30)」は、2015年２月２日に第21期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	1994年２月４日から原則無期限です。	
運用方針	「財形公社債マザーファンド」受益証券および内外の公社債への投資により安定した収益の確保を図り、「財形株式マザーファンド」受益証券およびわが国の株式への投資により信託財産の成長をめざします。	
主要運用対象	「財形公社債マザーファンド」受益証券、「財形株式マザーファンド」受益証券、内外の公社債およびわが国の株式を主要投資対象とします。	
組入制限	財形株投（年金・住宅財形30）	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	財形公社債マザーファンド	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	財形株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<258032>

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

Contents

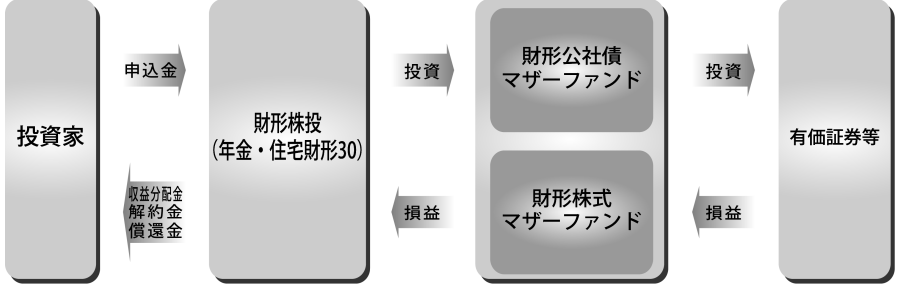
○ 財形株投(年金・住宅財形30)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

◆財形公社債マザーファンド・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

◆財形株式マザーファンド・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

ファンド概要



当ファンドは、ファミリーファンド方式※で運用を行ないます。
※ファミリーファンド方式とは、投資家から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を親投資信託に投資して、親投資信託で実質的な運用を行なう仕組みです。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		日経公社債インデックス(長期債)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落幅				
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
17期(2011年2月1日)	8,692	5	0.1	913.52	1.7	1.48	△0.1	27.1	1.9	67.5	159
18期(2012年2月1日)	8,257	5	△4.9	757.96	△17.0	1.33	△0.2	27.4	1.6	67.2	167
19期(2013年2月4日)	8,795	5	6.6	955.75	26.1	1.21	△0.1	28.1	1.7	64.5	178
20期(2014年2月3日)	9,360	5	6.5	1,196.32	25.2	0.98	△0.2	26.7	1.3	68.0	188
21期(2015年2月2日)	9,807	5	4.8	1,408.75	17.8	0.62	△0.4	28.6	1.0	65.9	190

(注) 基準価額（１万口当たり）の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

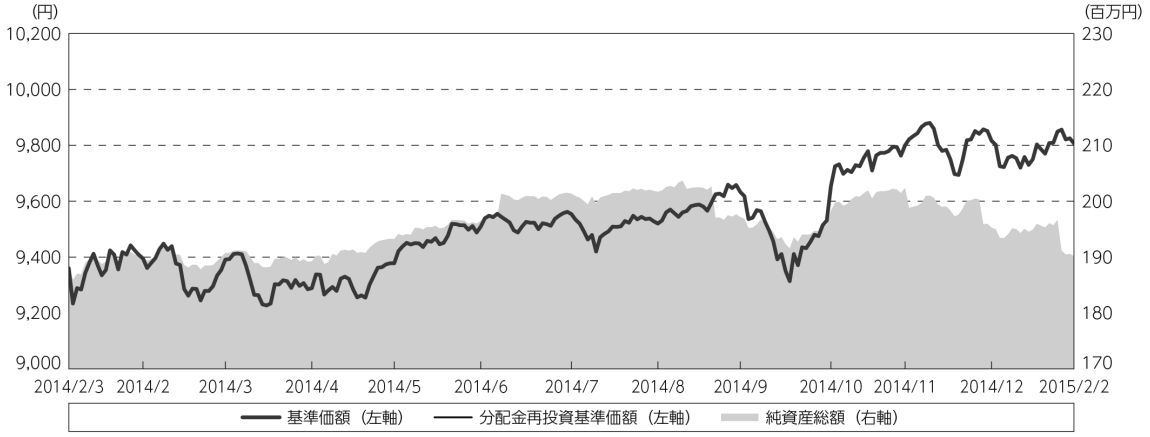
年月日	基準価額		東証株価指数		日経公社債インデックス(長期債)		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落幅			
(期首)	円	%		%	%	%	%	%	%
2014年２月３日	9,360	－	1,196.32	－	0.98	－	26.7	1.3	68.0
２月末	9,395	0.4	1,211.66	1.3	0.96	△0.0	26.9	1.5	67.9
３月末	9,391	0.3	1,202.89	0.5	0.98	0.0	27.4	1.7	67.1
４月末	9,289	△0.8	1,162.44	△ 2.8	0.97	△0.0	26.7	1.7	67.6
５月末	9,378	0.2	1,201.41	0.4	0.93	△0.0	27.7	1.8	67.0
６月末	9,509	1.6	1,262.56	5.5	0.90	△0.1	28.3	1.3	65.6
７月末	9,554	2.1	1,289.42	7.8	0.88	△0.1	28.2	1.4	65.5
８月末	9,520	1.7	1,277.97	6.8	0.84	△0.1	28.1	1.4	65.9
９月末	9,633	2.9	1,326.29	10.9	0.85	△0.1	28.6	0.9	65.8
10月末	9,654	3.1	1,333.64	11.5	0.82	△0.2	29.1	0.9	65.3
11月末	9,800	4.7	1,410.34	17.9	0.75	△0.2	28.7	1.0	65.6
12月末	9,816	4.9	1,407.51	17.7	0.64	△0.3	28.6	0.7	65.1
2015年１月末	9,825	5.0	1,415.07	18.3	0.63	△0.4	28.6	1.0	65.8
(期末)									
2015年２月２日	9,812	4.8	1,408.75	17.8	0.62	△0.4	28.6	1.0	65.9

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率・騰落幅は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2014年２月４日～2015年２月２日）

期中の基準価額等の推移



期　首：9,360円
期　末：9,807円（既払分配金(税込み)：５円）
騰落率：　4.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、期首（2014年２月３日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

期首9,360円の基準価額は、期末に9,807円（分配後）となり、分配金を加味した騰落率は＋4.8%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、国内外の公社債および国内の株式へ実質的に投資を行ない、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なっています。期中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

以下の要因により株価が上昇したこと。

・円安の進行により輸出関連企業の収益向上への期待が高まったこと。
・好調な内容の経済指標の発表などを受けて米国の景気に対する楽観的な見方が強まったこと。
・日銀や欧州中央銀行（ＥＣＢ）が追加の金融緩和政策を決定・実施したこと。
・日本政府による新しい成長戦略の策定に期待が高まったこと。

＜値下がり要因＞

以下の要因により株価が下落したこと。

・ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化などを受けて投資家によるリスク回避姿勢が強まったこと。
・弱い内容の経済指標の発表などを背景に、欧州や中国などにおける景気減速懸念が高まったこと。
・原油価格の下落などを背景に、世界経済に対する先行きの不透明感が強まったこと。

投資環境

(債券市況)

国内債券市場では、期首から2014年６月上旬にかけては、日銀による超長期国債の買入れオペの減額などを受けて国債需給の先行きに不透明感が強まったことなどを背景に、国債利回りはもみ合う展開となりました。６月中旬から８月下旬にかけては､ウクライナや中東などの情勢緊迫化を受けた投資家によるリスク回避姿勢の強まりや、好調に推移した国債入札などを背景に国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。９月上旬から中旬にかけては､ウクライナなどの情勢をめぐる緊張緩和への期待や､米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利上げ開始の前倒しを懸念した米国国債利回りの上昇（債券価格は下落）、円安の進行を受けた国内市場の株価の上昇などから、国債利回りは上昇しました。９月下旬から11月上旬にかけては、景気減速懸念の高まりなどを受けた欧州や米国における長期金利の低下や、円高の進行、国内市場の株価の下落、日銀による追加の金融緩和の決定などを背景に、国債利回りは低下しました。11月中旬にかけては、消費税再増税の先送り観測などを受けた財政悪化への懸念などを背景に国債利回りは上昇傾向となりましたが、その後、2014年７－９月期国内総生産（ＧＤＰ）成長率が市場予想に反してマイナスとなったことや、原油価格の下落を受けて期待インフレ率の低下が意識されたことなどを背景に、国債利回りは低下基調となりました。期末にかけては、日銀総裁が追加金融緩和に慎重な姿勢を示したことなどから国債利回りが上昇する局面があったものの、ＥＣＢが大規模な量的金融緩和の導入を決定したことなどを背景に、国債利回りはもみ合いとなりました。

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は期首と比べて上昇しました。

期首から2014年５月中旬にかけては、ウクライナ情勢の不透明感などを背景に、ＴＯＰＩＸは一進一退で推移しました。５月下旬から９月にかけては、日本政府による新たな成長戦略の策定や年金資金による日本株式買入れへの期待などを受けて、ＴＯＰＩＸは上昇基調となりました。10月前半は、欧州や中国などにおいて景気減速懸念が強まったことなどを受けてＴＯＰＩＸは急落しましたが、10月後半から12月上旬にかけては、日銀による追加金融緩和の決定などを受けた円安の進行などを背景に、大きく上昇しました。その後は、原油価格の下落などを背景に世界経済に対する先行きの不透明感が強まったことなどが株価の重しとなる一方で、ＥＣＢが市場予想を上回る規模の量的金融緩和を決定したことなどは株価の支援材料となり､ＴＯＰＩＸはもみ合いとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、原則として信託財産の純資産総額の30%を上限に国内株式に投資し、残りの70%程度を内外の公社債などに投資するファンドです。実際の運用は、株式部分を「財形株式マザーファンド」、債券部分を「財形公社債マザーファンド」で行ないました。

(財形公社債マザーファンド)

期首に想定した運用方針に則り、原則として短・中期の債券を中心に投資することで、安定的な収益確保をめざす運用を継続しました。

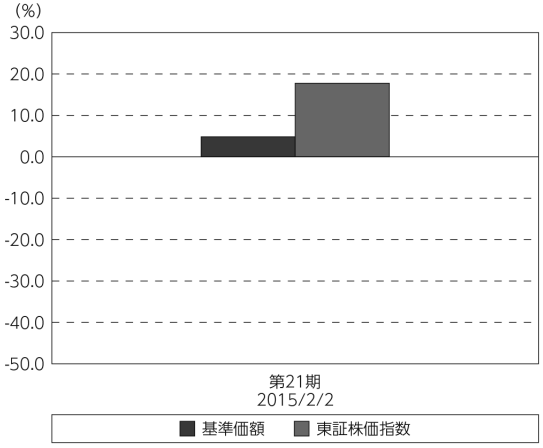
(財形株式マザーファンド)

東証株価指数(ＴＯＰＩＸ)との連動性を維持するように努めて運用を行なっております。原則として「バーラ日本株式モデル」を活用して株式ポートフォリオを構築し、株式先物取引を含めた実質の株式組入比率を高位に保ちました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注)基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。
(注)参考指数は、東証株価指数および日経公社債インデックス(長期債)です。なお、日経公社債インデックス(長期債)は利回り指標であり、騰落率での表記をしていないため上記グラフには掲載しておりません。

分配金

当期の分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下の通りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第21期 2014年２月４日～ 2015年２月２日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.051%
当期の収益	5
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,771

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

株式部分の運用は、「財形株式マザーファンド」受益証券への投資により、引き続きＴＯＰＩＸとの連動性を高めるよう努めます。また、原則として実質の株式組入比率は25～30%程度で推移させる方針です。債券部分の運用は、「財形公社債マザーファンド」受益証券への投資により、安定した収益の確保に努めます。

(財形公社債マザーファンド)

国内債券市場では日銀による多額の長期国債買入れが継続しており、良好な国債の需給環境の下、金利は低位での推移が継続しています。2015年１月の日銀金融政策決定会合で日銀当座預金の超過準備に対する付利金利の引き下げが一部で期待されたことから、５年国債がマイナス利回りで取引される局面がありました。しかしながら、同会合では付利金利に変更がなく、総裁の記者会見から議論がなかったことが明らかとなり、月末にかけて金利は上昇しました。また、超長期国債主導で金利が上昇するなか、ボラティリティ（変動性）が高まっており、国債市場全体への悪影響が懸念されます。米国では引き続き底堅い経済動向となっています。雇用環境は緩やかな改善が継続していることからＦＲＢはゼロ金利政策の解除時期を模索していますが、足もとではインフレ期待の低下などによって利上げ時期の織込みは後ずれしています。欧州では経済動向が軟化しデフレ懸念が強まるなか、ＥＣＢによる国債購入を含む量的金融緩和政策が決定されました。また、ギリシャ総選挙では反緊縮財政を主張する野党が勝利したことから、ギリシャのユーロ離脱が懸念されており、一部の欧州周縁国を除いて金利低下が継続しています。

上記見通しの下、引き続き、原則として短・中期の債券を中心に投資することで、安定的な収益確保をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(財形株式マザーファンド)

引き続き、原則として「バーラ日本株式モデル」を活用して株式ポートフォリオを構築し、株式先物取引を含めた実質の株式組入比率を高位に保ち、ＴＯＰＩＸとの連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

(2014年２月４日～2015年２月２日)

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	151	1.583	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(38)	(0.401)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(108)	(1.129)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.003)	
(先物・オプション)	(1)	(0.005)	
(c) その他費用	0	0.005	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	152	1.596	
期中の平均基準価額は、9,563円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年２月４日～2015年２月２日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
財形公社債マザーファンド	13,552	16,970	15,808	19,840
財形株式マザーファンド	6,593	7,190	12,371	14,955

○株式売買比率

(2014年２月４日～2015年２月２日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	財形株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	44,641千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	158,657千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年２月４日～2015年２月２日)

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

＜財形株投(年金・住宅財形 30)＞
該当事項はございません。

＜財形公社債マザーファンド＞
該当事項はございません。

＜財形株式マザーファンド＞

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	－	－	0.8264

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2014年２月４日～2015年２月２日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2014年２月４日～2015年２月２日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2015年２月２日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
財形公社債マザーファンド	104,721	102,464	129,105
財形株式マザーファンド	50,397	44,619	56,398

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2015年２月２日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
財形公社債マザーファンド	129,105	67.3
財形株式マザーファンド	56,398	29.4
コール・ローン等、その他	6,400	3.3
投資信託財産総額	191,903	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年２月２日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	191,903,926
コール・ローン等	6,399,636
財形公社債マザーファンド(評価額)	129,105,666
財形株式マザーファンド(評価額)	56,398,614
未収利息	10
(B) 負債	1,698,206
未払収益分配金	96,973
未払信託報酬	1,595,962
その他未払費用	5,271
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	190,205,720
元本	193,946,722
次期繰越損益金	△ 3,741,002
(D) 受益権総口数	193,946,722口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	9,807円

(注) 当ファンドの期首元本額は201,239,669円、期中追加設定元本額は20,521,555円、期中一部解約元本額は27,814,502円です。
(注) １口当たり純資産額は0.9807円です。
(注) 2015年２月２日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,741,002円です。

○損益の状況 (2014年２月４日～2015年２月２日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	3,127
受取利息	3,127
(B) 有価証券売買損益	11,547,742
売買益	12,737,832
売買損	△ 1,190,090
(C) 信託報酬等	△ 3,093,269
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	8,457,600
(E) 前期繰越損益金	4,402,624
(F) 追加信託差損益金	△16,504,253
(配当等相当額)	(21,591,648)
(売買損益相当額)	(△38,095,901)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	△ 3,644,029
(H) 収益分配金	△ 96,973
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	△ 3,741,002
追加信託差損益金	△16,504,253
(配当等相当額)	(21,591,648)
(売買損益相当額)	(△38,095,901)
分配準備積立金	12,763,251

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,199円)、費用控除後の有価証券等損益額(8,350,983円)、信託約款に規定する収益調整金(21,591,648円)および分配準備積立金(4,507,042円)より分配対象収益は34,451,872円(１万口当たり1,776円)であり、うち96,973円(１万口当たり５円)を分配金額としております。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

１万口当たり分配金（税込み）	5円

○お知らせ

約款変更について

2014年２月４日から2015年２月２日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2013年６月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月１日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月１日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。（第23条の２、第51条の２）

ご参考　「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	説　　明
(A) **資産**	ファンドの有する財産の合計額
コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高
各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額
未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等
未収配当金	入金予定の株式等の配当金
未収利息	入金予定の債券等の利息
(B) **負債**	支払い予定額の合計
未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等
未払収益分配金	支払い予定の収益分配金
未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額
(C) **純資産総額(A－B)**	ファンド全体の評価金額
元本	ファンドの元本部分の残高
次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額
(D) **受益権総口数**	受益者の保有総口数
1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンドの単位当たりの時価

○損益の状況

項　　目	説　　明
(A) **配当等収益**	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計
受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計
受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計
(B) **有価証券売買損益**	有価証券売買時の損益と評価損益の合計
売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計
売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計
(C) **信託報酬等**	信託報酬や保管費用等のファンドの経費
(D) **当期損益金(A＋B＋C)**	当期における収支合計
(E) **前期繰越損益金**	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額
(F) **追加信託差損益金**	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
(G) **計(D＋E＋F)**	期中の収支の総合計額
(H) **収益分配金**	収益分配金の合計額
次期繰越損益金(G＋H)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金
繰越損益金	繰越損益の合計金額

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

財形公社債マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日　2015年２月２日）
（2014年２月４日～2015年２月２日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	1994年２月４日から原則無期限です。
運用方針	内外の公社債への投資により、安定した収益の確保をはかります。
主要運用対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。

ファンド概要

内外の公社債への投資により、安定した収益の確保をはかります。

日興アセットマネジメント

<235393>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		日経公社債インデックス（長期債）		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落幅		
	円	%	%	%	%	百万円
17期（2011年２月１日）	1,229	0.7	1.48	△0.1	98.5	226
18期（2012年２月１日）	1,238	0.7	1.33	△0.2	98.5	230
19期（2013年２月４日）	1,245	0.6	1.21	△0.1	96.0	254
20期（2014年２月３日）	1,248	0.2	0.98	△0.2	98.0	267
21期（2015年２月２日）	1,260	1.0	0.62	△0.4	97.1	269

（注）基準価額は１千口当たりで表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経公社債インデックス（長期債）		債券組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落幅	
（期首）	円	%	%	%	%
2014年２月３日	1,248	－	0.98	－	98.0
２月末	1,249	0.1	0.96	△0.0	98.8
３月末	1,249	0.1	0.98	0.0	98.8
４月末	1,249	0.1	0.97	△0.0	98.6
５月末	1,250	0.2	0.93	△0.0	98.9
６月末	1,251	0.2	0.90	△0.1	97.1
７月末	1,251	0.2	0.88	△0.1	96.6
８月末	1,252	0.3	0.84	△0.1	96.9
９月末	1,252	0.3	0.85	△0.1	96.9
10月末	1,254	0.5	0.82	△0.2	96.7
11月末	1,255	0.6	0.75	△0.2	96.7
12月末	1,259	0.9	0.64	△0.3	95.9
2015年１月末	1,260	1.0	0.63	△0.4	97.1
（期末）					
2015年２月２日	1,260	1.0	0.62	△0.4	97.1

（注）騰落率・騰落幅は期首比です。

○運用実績

（2014年２月４日～2015年２月２日）

基準価額の推移

期首1,248円の基準価額は、期末に1,260円となり、騰落率は＋1.0%となりました。

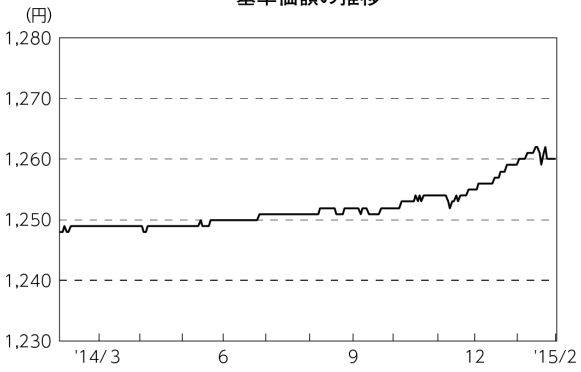
基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、内外の公社債に投資し、安定した収益の確保をめざして運用を行なっております。期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
- 国債入札が順調な結果となるなど国債市場において良好な需給が継続したこと。
- ウクライナや中東などの情勢緊迫化を受けた投資家によるリスク回避姿勢の高まりなどから、安全資産である債券が選好されたこと。
- 日銀や欧州中央銀行（ＥＣＢ）が追加の金融緩和策を決定・実施したこと。
- 原油価格の下落などを受けて世界経済の減速懸念が広がったこと。

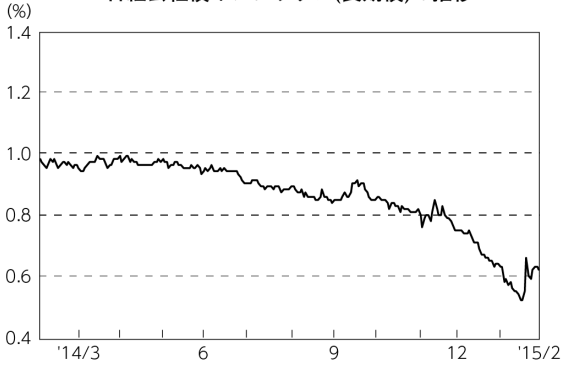
＜値下がり要因＞
- 円安の進行などを背景に、国内市場で株価が上昇したこと。
- 米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による量的金融緩和策の縮小や、利上げ開始の前倒し観測が強まったこと。
- 消費税率再引き上げの延期を受けて財政再建路線の後退が意識されたこと。

基準価額の推移



期　首	期中高値	期中安値	期　末
2014/02/03	2015/01/19	2014/02/04	2015/02/02
1,248 円	1,262 円	1,248 円	1,260 円

日経公社債インデックス(長期債)の推移



投資環境

（債券市況）

国内債券市場では、期首から2014年６月上旬にかけては、日銀による超長期国債の買入れオペの減額などを受けて国債需給の先行きに不透明感が強まったことなどを背景に、国債利回りはもみ合う展開となりました。６月中旬から８月下旬にかけては、ウクライナや中東などの情勢緊迫化を受けた投資家によるリスク回避姿勢の強まりや、好調に推移した国債入札などを背景に国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。９月上旬から中旬にかけては、ウクライナなどの情勢をめぐる緊張緩和への期待や、ＦＲＢによる利上げ開始の前倒しを懸念した米国国債利回りの上昇（債券価格は下落）、円安の進行を受けた国内市場の株価の上昇などから、国債利回りは上昇しました。９月下旬から11月初めにかけては、景気減速懸念の高まりなどを受けた欧州や米国における長期金利の低下や、円高の進行、国内市場の株価の下落、日銀による追加の金融緩和の決定などを背景に、国債利回りは低下しました。11月中旬にかけては、消費税再増税の先送り観測などを受けた財政悪化への懸念などを背景に国債利回りは上昇傾向となりましたが、その後、2014年７－９月期ＧＤＰ成長率が市場予想に反してマイナスとなったことや、原油価格の下落を受けて期待インフレ率の低下が意識されたことなどを背景に、国債利回りは低下基調となりました。期末にかけては、日銀総裁が追加緩和に慎重な姿勢を示したことなどから利回りが上昇する局面があったものの、ＥＣＢが大規模な量的金融緩和の導入を決定したことなどを背景に、国債利回りはもみ合いとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、期首に想定した運用方針に則り、原則として短・中期の債券を中心に投資することで、安定的な収益確保をめざす運用を継続しました。

○今後の運用方針

国内債券市場では日銀による多額の長期国債買入れが継続しており、良好な国債の需給環境の下、金利は低位での推移が継続しています。１月の日銀金融政策決定会合で日銀当座預金の超過準備に対する付利金利の引き下げが一部で期待されたことから、５年国債がマイナス利回りで取引される局面がありました。しかしながら、同会合では付利金利に変更がなく、総裁の記者会見から議論がなかったことが明らかとなり、月末にかけて金利は上昇しました。また、超長期国債主導で金利が上昇する中、ボラティリティが高まっており、国債市場全体への悪影響が懸念されます。米国では引き続き底堅い経済動向となっています。雇用環境は緩やかな改善が継続していることからＦＲＢはゼロ金利政策の解除時期を模索していますが、足もとではインフレ期待の低下等によって利上げ時期の織込みは後ずれしています。欧州では経済動向が軟化しデフレ懸念が強まる中、ＥＣＢによる国債購入を含む量的緩和政策が決定されました。また、ギリシャ総選挙では反緊縮財政を主張する野党が勝利したことから、ギリシャのユーロ離脱が懸念されており、一部の欧州周縁国を除いて金利低下が継続しています。

上記見通しの下、引き続き、原則として短・中期の債券を中心に投資することで、安定的な収益確保をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１千口当たりの費用明細

(2014年２月４日～2015年２月２日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2014年２月４日～2015年２月２日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	586,620	588,525

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2014年２月４日～2015年２月２日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年２月２日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	260,000	261,447	97.1	－	22.8	－	74.3
	(225,000)	(225,725)	(83.8)	(－)	(9.5)	(－)	(74.3)
合計	260,000	261,447	97.1	－	22.8	－	74.3
	(225,000)	(225,725)	(83.8)	(－)	(9.5)	(－)	(74.3)

(注) (　) 内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第502回国庫短期証券	－	100,000	99,990	2015/3/30
第348回利付国債（2年）	0.1	100,000	100,184	2017/1/15
第335回利付国債（10年）	0.5	25,000	25,551	2024/9/20
第336回利付国債（10年）	0.5	35,000	35,722	2024/12/20
合計		260,000	261,447	

○投資信託財産の構成

(2015年2月2日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	261,447	97.1
コール・ローン等、その他	7,813	2.9
投資信託財産総額	269,260	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年２月２日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	269,260,275
コール・ローン等	7,740,543
公社債(評価額)	261,447,659
未収利息	54,336
前払費用	17,737
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	269,260,275
元本	213,735,378
次期繰越損益金	55,524,897
(D) 受益権総口数	213,735,378口
１千口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	1,260円

(注) 当ファンドの期首元本額は213,958,033円、期中追加設定元本額は30,212,731円、期中一部解約元本額は30,435,386円です。

(注) 2015年２月２日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・財形株投（一般財形30）　41,250,238円
・財形株投（一般財形50）　70,020,325円
・財形株投（年金・住宅財形30）　102,464,815円

(注) １口当たり純資産額は1.2600円です。

○損益の状況 (2014年２月４日～2015年２月２日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	783,063
受取利息	783,063
(B) 有価証券売買損益	1,684,520
売買益	1,880,470
売買損	△　195,950
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	2,467,583
(D) 前期繰越損益金	53,144,659
(E) 追加信託差損益金	7,627,269
(F) 解約差損益金	△ 7,714,614
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	55,524,897
次期繰越損益金(Ｇ)	55,524,897

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2014年２月４日から2015年２月２日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2013年６月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月１日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月１日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。(第17条の２)

財形株式マザーファンド

運 用 報 告 書

第21期（決算日　2015年２月２日）
（2014年２月４日～2015年２月２日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	1994年２月４日から原則無期限です。
運　用　方　針	投資成果を東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の動きにできるだけ連動させるため、「バーラ日本株式モデル」に従いポートフォリオ管理を行ないます。
主 要 運 用 対 象	東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資割合には、制限を設けません。

フ　ァ　ン　ド　概　要

投資成果を東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の動きにできるだけ連動させるため、「バーラ日本株式モデル」に従い次のポートフォリオ管理を行ないます。

１．投資対象銘柄のなかから、信託財産の規模を勘案した銘柄数に分散投資を行ないます。
２．資金の流出入に伴なう売買に当たっては、最適ポートフォリオのカイ離を縮小するために、原則として買付けの場合はマイナス・カイ離率の多い銘柄から順番に、売却の場合はプラス・カイ離率の多い銘柄から順番に行ないます。
３．株式の組入比率は高位を保ちます。

日興アセットマネジメント

<235407>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2011年２月１日)	747	3.5	913.52	1.7	93.2	6.6	137
18期(2012年２月１日)	642	△14.1	757.96	△17.0	94.2	5.4	140
19期(2013年２月４日)	819	27.6	955.75	26.1	93.9	5.8	165
20期(2014年２月３日)	1,051	28.3	1,196.32	25.2	95.1	4.6	155
21期(2015年２月２日)	1,264	20.3	1,408.75	17.8	96.4	3.3	169

(注) 基準価額は１千口当たりで表示しています。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年２月３日	1,051	－	1,196.32	－	95.1	4.6
２月末	1,067	1.5	1,211.66	1.3	94.2	5.3
３月末	1,070	1.8	1,202.89	0.5	93.6	5.9
４月末	1,035	△ 1.5	1,162.44	△ 2.8	93.5	5.9
５月末	1,072	2.0	1,201.41	0.4	93.6	5.9
６月末	1,126	7.1	1,262.56	5.5	95.0	4.5
７月末	1,149	9.3	1,289.42	7.8	95.0	4.6
８月末	1,138	8.3	1,277.97	6.8	95.0	4.6
９月末	1,189	13.1	1,326.29	10.9	96.4	3.1
10月末	1,195	13.7	1,333.64	11.5	95.1	3.1
11月末	1,259	19.8	1,410.34	17.9	96.4	3.3
12月末	1,262	20.1	1,407.51	17.7	97.2	2.5
2015年１月末	1,269	20.7	1,415.07	18.3	96.4	3.3
(期末) 2015年２月２日	1,264	20.3	1,408.75	17.8	96.4	3.3

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

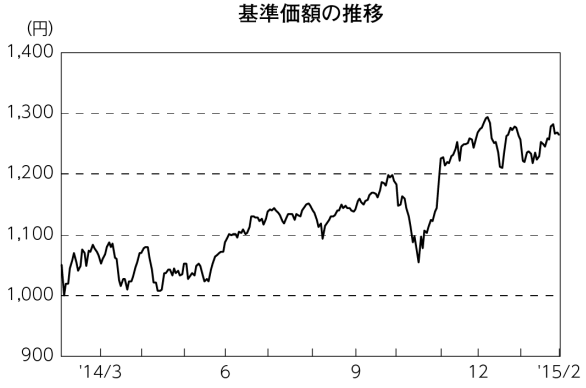
○運用実績

（2014年２月４日～2015年２月２日）

基準価額の推移

期首1,051円の基準価額は、期末に1,264円となり、騰落率は＋20.3%となりました。

基準価額の推移



期　首	期中高値	期中安値	期　末
2014/02/03	2014/12/08	2014/02/04	2015/02/02
1,051円	1,293円	1,001円	1,264円

基準価額の変動要因

当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）との連動性を維持するように努めて運用を行ないました。期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・円安の進行により輸出関連企業の収益向上への期待が高まったこと。
・好調な内容の経済指標の発表などを受けて米国の景気に対する楽観的な見方が強まったこと。
・日銀や欧州中央銀行（ＥＣＢ）が追加の金融緩和策を決定・実施したこと。
・日本政府による新しい成長戦略の策定に期待が高まったこと。

＜値下がり要因＞
・ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化などを受けて投資家によるリスク回避姿勢が強まったこと。
・弱い内容の経済指標の発表などを背景に、欧州や中国などにおける景気減速懸念が高まったこと。
・原油価格の下落などを背景に、世界経済に対する先行きの不透明感が強まったこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、ＴＯＰＩＸは期首と比べて上昇しました。

期首から2014年５月中旬にかけては、ウクライナ情勢の不透明感などを背景に、ＴＯＰＩＸは一進一退で推移しました。５月下旬から９月にかけては、日本政府による新たな成長戦略の策定や年金資金による日本株式買入れへの期待などを受けて、ＴＯＰＩＸは上昇基調となりました。10月前半は、欧州や中国などにおいて景気減速懸念が強まったことなどを受けてＴＯＰＩＸは急落しましたが、10月後半から12月上旬にかけては、日銀による追加金融緩和の決定などを受けた円安の進行などを背景に、大きく上昇しました。その後は、原油価格の下落などを背景に世界経済に対する先行きの不透明感が強まったことなどが株価の重しとなる一方で、ＥＣＢが市場予想を上回る規模の量的金融緩和を決定したことなどは株価の支援材料となり、ＴＯＰＩＸはもみ合いました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）との連動性を維持するように努めて運用を行なっております。原則として「バーラ日本株式モデル」を活用して株式ポートフォリオを構築し、株式先物取引を含めた実質の株式組入比率を高位に保ちました。

当ファンドとベンチマークとの差異

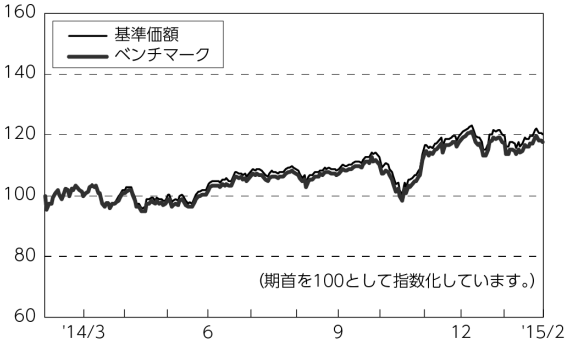
期中における基準価額は、20.3%の値上がりとなり、ベンチマークである「東証株価指数」の上昇率17.8%を概ね2.5%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

＜プラス要因＞
・株式配当金の受取り。

＜マイナス要因＞
・売買手数料などの諸費用。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、原則として「バーラ日本株式モデル」を活用して株式ポートフォリオを構築し、株式先物取引を含めた実質の株式組入比率を高位に保ち、東証株価指数との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１千口当たりの費用明細

（2014年２月４日～2015年２月２日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	0	0.029	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.011)	
（先物・オプション）	(0)	(0.018)	
期中の平均基準価額は、1,152円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2014年２月４日～2015年２月２日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	18 (0.55)	16,708 (－)	28	27,932

（注）金額は受け渡し代金。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	42	45	－	－

（注）金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

（2014年２月４日～2015年２月２日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	44,641千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	158,657千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2014年２月４日～2015年２月２日）

利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

利害関係人の発行する有価証券等

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	－	－	0.8264

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラストホールディングス株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年２月２日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.1%）			
日本水産	0.4	0.4	158
鉱業（0.4%）			
住石ホールディングス	0.2	0.2	22
三井松島産業	1	1	125
国際石油開発帝石	0.4	0.4	517
建設業（2.7%）			
ショーボンドホールディングス	0.1	0.1	501
ミライト・ホールディングス	0.1	0.1	133
安藤・間	0.1	－	－
コムシスホールディングス	0.1	0.1	160
高松コンストラクショングループ	0.1	0.1	241
東建コーポレーション	0.01	－	－
大成建設	1	1	680
大林組	1	－	－
長谷工コーポレーション	0.1	0.1	95
鹿島建設	1	1	466
三井住友建設	0.4	0.4	64
五洋建設	0.5	0.2	90
住友林業	0.1	0.1	107
大和ハウス工業	－	0.2	433
ライト工業	0.1	0.1	113
積水ハウス	0.3	0.3	451
協和エクシオ	－	0.1	125
大氣社	0.1	0.1	281
日比谷総合設備	0.1	0.1	152
東芝プラントシステム	0.1	0.1	183
新興プランテック	－	0.1	88
食料品（4.1%）			
日清製粉グループ本社	0.2	0.1	141
ヤクルト本社	0.1	－	－
明治ホールディングス	0.1	－	－
雪印メグミルク	－	0.1	160
サッポロホールディングス	1	1	488
アサヒグループホールディングス	0.3	0.2	774
キリンホールディングス	－	0.3	475
コカ・コーラウエスト	－	0.1	169
伊藤園	0.1	0.1	226
キユーピー	－	0.1	275
ハウス食品グループ本社	－	0.1	236
カゴメ	0.1	0.1	189
アリアケジャパン	0.1	－	－
ニチレイ	1	1	609
東洋水産	－	0.1	400
日清食品ホールディングス	0.1	0.1	582
ロック・フィールド	－	0.1	210
日本たばこ産業	0.5	0.5	1,605
なとり	－	0.1	142
繊維製品（0.7%）			
ユニチカ	1	－	－
帝人	1	1	352
サカイオーベックス	1	1	180
セーレン	0.1	0.1	95
ホギメディカル	0.1	0.1	607
パルプ・紙（0.2%）			
日本製紙	0.1	0.1	184
北越紀州製紙	0.5	0.3	162
化学（6.3%）			
クラレ	0.1	0.1	149
旭化成	1	1	1,195
昭和電工	1	－	－
住友化学	1	1	509
日産化学工業	0.1	－	－
電気化学工業	1	1	461
信越化学工業	0.2	0.2	1,569
三井化学	1	1	357
ＪＳＲ	0.1	－	－
東京応化工業	0.1	0.1	400

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱ケミカルホールディングス	0.5	0.5	307
宇部興産	1	－	－
日立化成	0.1	0.1	234
ＡＤＥＫＡ	－	0.1	145
花王	0.2	0.2	1,029
ＤＩＣ	1	1	288
富士フイルムホールディングス	0.2	0.2	784
資生堂	0.1	0.1	179
ライオン	1	1	638
ファンケル	0.1	0.1	187
ドクターシーラボ	0.1	0.1	403
イハラケミカル工業	－	0.1	129
日東電工	0.1	0.1	745
ユニ・チャーム	0.1	0.2	662
医薬品（5.0%）			
武田薬品工業	0.3	0.3	1,766
アステラス製薬	0.2	0.9	1,666
大日本住友製薬	－	0.1	123
田辺三菱製薬	－	0.1	187
中外製薬	0.1	0.1	353
エーザイ	0.1	0.1	611
ロート製薬	－	0.1	162
小野薬品工業	0.1	0.1	1,255
久光製薬	0.1	0.1	406
参天製薬	0.1	－	－
日医工	0.1	－	－
生化学工業	0.1	0.1	211
栄研化学	0.1	0.1	182
日水製薬	0.1	－	－
ゼリア新薬工業	－	0.1	190
第一三共	0.3	0.2	349
大塚ホールディングス	0.2	0.2	737
石油・石炭製品（0.5%）			
日本コークス工業	0.5	0.5	54
昭和シェル石油	0.1	0.1	115
コスモ石油	1	1	159
富士石油	0.1	－	－
ＪＸホールディングス	1.1	1	438

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品（0.9%）			
ブリヂストン	0.3	0.2	926
住友ゴム工業	－	0.1	182
藤倉ゴム工業	－	0.1	79
ニッタ	0.1	0.1	280
住友理工	－	0.1	96
ガラス・土石製品（0.9%）			
日本板硝子	1	1	103
太平洋セメント	1	1	345
三谷セキサン	0.1	0.1	200
ジャパンパイル	0.1	0.1	76
東海カーボン	1	1	342
ＭＡＲＵＷＡ	0.1	0.1	317
ニチハ	0.1	0.1	128
鉄鋼（1.5%）			
新日鐵住金	4	4	1,110
神戸製鋼所	1	1	205
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	0.3	0.2	508
日新製鋼	－	0.1	122
東京製鐵	0.1	0.1	90
共英製鋼	0.1	0.1	216
三菱製鋼	1	1	237
非鉄金属（0.9%）			
三井金属鉱業	1	1	248
三菱マテリアル	1	1	376
古河電気工業	1	1	199
住友電気工業	0.3	0.3	459
タツタ電線	0.1	－	－
アサヒホールディングス	0.1	0.1	174
金属製品（0.7%）			
ＳＵＭＣＯ	0.1	0.1	201
東洋製罐グループホールディングス	－	0.1	147
横河ブリッジホールディングス	－	0.1	132
ＬＩＸＩＬグループ	0.2	0.1	236
ノーリツ	0.1	0.1	188
高周波熱錬	0.1	0.1	86
日本発條	0.1	0.1	105

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械（5.1%）			
アマダ	1	0.1	107
ＤＭＧ森精機	0.1	0.1	152
ナブテスコ	0.1	0.1	308
三井海洋開発	0.1	－	－
サトーホールディングス	0.1	0.1	262
小松製作所	0.4	0.4	929
日立建機	0.1	0.1	216
荏原製作所	－	1	455
ダイキン工業	0.1	0.1	821
栗田工業	－	0.1	271
ダイフク	0.5	0.2	268
アマノ	0.1	0.1	126
セガサミーホールディングス	－	0.1	155
日本精工	1	1	1,380
ジェイテクト	0.1	0.1	193
ＴＨＫ	0.1	0.1	284
マキタ	0.1	0.1	522
三菱重工業	2	2	1,315
ＩＨＩ	1	1	606
電気機器（12.8%）			
イビデン	0.1	0.1	177
コニカミノルタ	－	0.2	236
ブラザー工業	－	0.1	200
日立製作所	2	2	1,754
東芝	2	1	468
三菱電機	1	1	1,384
安川電機	－	0.1	148
明電舎	1	1	359
日本電産	0.1	0.1	808
オムロン	0.1	0.1	467
日東工業	0.1	0.1	218
日本電気	1	1	325
富士通	1	1	685
アイホン	0.1	0.1	184
セイコーエプソン	0.1	0.1	434
ワコム	－	0.1	56
ジャパンディスプレイ	－	0.1	41

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パナソニック	0.9	0.9	1,212
シャープ	－	1	232
アンリツ	0.1	－	－
ソニー	0.4	0.4	1,079
ＴＤＫ	0.1	0.1	783
アルプス電気	0.1	0.1	250
横河電機	0.1	0.1	123
日本光電工業	0.1	0.1	595
シスメックス	0.1	0.1	531
メガチップス	0.1	0.1	141
千代田インテグレ	－	0.1	216
スタンレー電気	0.1	0.1	266
ウシオ電機	0.1	0.1	141
カシオ計算機	－	0.1	184
ファナック	0.1	0.1	1,992
新光電気工業	0.1	0.1	84
京セラ	0.2	0.1	516
太陽誘電	0.1	0.1	147
村田製作所	0.1	0.1	1,303
スター精密	0.1	0.1	146
キヤノン	0.5	0.5	1,856
リコー	1	0.3	335
東京エレクトロン	0.1	0.1	813
輸送用機器（12.0%）			
トヨタ紡織	0.1	－	－
豊田自動織機	0.1	0.1	622
三櫻工業	－	0.1	74
デンソー	0.2	0.2	1,050
東海理化電機製作所	0.1	0.1	247
三井造船	－	1	192
ニチユ三菱フォークリフト	－	0.1	73
日産自動車	1.2	1	1,014
いすゞ自動車	1	0.2	314
トヨタ自動車	1.2	1.1	8,426
日野自動車	0.1	0.1	166
三菱自動車工業	0.1	0.1	101
日信工業	0.1	－	－
ケーヒン	0.1	0.1	185

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アイシン精機	0.1	0.1	414
マツダ	1	0.2	483
今仙電機製作所	0.1	0.1	150
本田技研工業	0.8	0.7	2,589
スズキ	0.2	0.2	744
富士重工業	0.2	0.2	853
ヤマハ発動機	0.1	0.1	254
豊田合成	0.1	－	－
愛三工業	0.1	0.1	103
シマノ	0.1	0.1	1,557
精密機器（1.5%）			
テルモ	0.1	0.1	293
日機装	－	0.1	105
ニコン	0.1	0.1	148
トプコン	0.1	0.1	233
オリンパス	0.1	0.1	408
タムロン	0.1	0.1	232
ＨＯＹＡ	0.2	0.2	933
シチズンホールディングス	－	0.1	94
ニプロ	0.1	－	－
その他製品（1.4%）			
パラマウントベッドホールディングス	0.1	0.1	333
アートネイチャー	－	0.1	119
バンダイナムコホールディングス	0.1	0.1	241
フランスベッドホールディングス	1	1	181
トッパン・フォームズ	－	0.1	122
凸版印刷	1	－	－
ピジョン	0.1	0.1	734
リンテック	0.1	0.1	260
イトーキ	－	0.1	56
コクヨ	－	0.1	89
岡村製作所	－	0.1	85
電気・ガス業（2.2%）			
東京電力	0.7	0.6	289
中部電力	0.2	0.2	299
関西電力	0.4	0.3	319
中国電力	0.1	0.1	162
北陸電力	0.1	0.1	166

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東北電力	0.2	0.2	297
四国電力	0.1	0.1	150
九州電力	0.2	0.1	108
北海道電力	0.1	0.1	89
電源開発	0.1	0.1	465
東京瓦斯	1	1	720
大阪瓦斯	1	1	470
静岡瓦斯	0.1	－	－
陸運業（4.3%）			
ＳＢＳホールディングス	－	0.1	90
東京急行電鉄	1	1	792
東日本旅客鉄道	0.2	0.2	1,874
東海旅客鉄道	0.1	0.1	2,017
ハマキョウレックス	0.1	0.1	421
サカイ引越センター	0.1	－	－
近畿日本鉄道	1	1	417
南海電気鉄道	1	1	479
日本通運	1	1	687
ヤマトホールディングス	0.1	0.1	272
日本梱包運輸倉庫	0.1	－	－
海運業（0.3%）			
日本郵船	1	1	348
川崎汽船	1	－	－
飯野海運	0.1	0.3	197
空運業（0.7%）			
日本航空	0.1	0.2	785
ＡＮＡホールディングス	1	1	320
倉庫・運輸関連業（0.2%）			
日新	1	1	293
安田倉庫	0.1	0.1	99
情報・通信業（7.0%）			
野村総合研究所	0.1	0.1	399
フジ・メディア・ホールディングス	0.1	－	－
オービック	0.1	0.1	409
ヤフー	0.6	0.5	201
トレンドマイクロ	0.1	0.1	331
日本オラクル	0.1	0.1	502
ネットワンシステムズ	0.1	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本ユニシス	－	0.1	104
日本テレビホールディングス	－	0.1	192
日本電信電話	0.3	0.3	2,087
ＫＤＤＩ	0.3	0.3	2,416
ＮＴＴドコモ	0.7	0.6	1,186
ＧＭＯインターネット	0.1	－	－
ゼンリン	0.1	0.1	143
エヌ・ティ・ティ・データ	0.1	－	－
ＳＣＳＫ	0.1	0.1	289
ＴＫＣ	0.1	0.1	207
ＮＳＤ	0.1	0.1	176
ソフトバンク	0.4	0.4	2,812
卸売業（4.0%）			
双日	0.6	0.6	91
アルフレッサ　ホールディングス	0.1	0.2	288
バイタルケーエスケー・ホールディングス	－	0.1	90
伊藤忠商事	0.7	0.7	838
丸紅	1	0.7	460
長瀬産業	－	0.1	147
豊田通商	0.1	0.1	278
兼松	1	1	169
三井物産	0.8	0.6	912
山善	－	0.1	83
住友商事	0.5	0.4	470
三菱商事	0.6	0.6	1,238
サンゲツ	0.1	0.1	317
東陽テクニカ	0.1	0.1	110
モスフードサービス	0.1	0.1	244
ミスミグループ本社	0.1	0.1	450
スズケン	0.1	0.1	339
小売業（4.3%）			
アスクル	0.1	0.1	181
Ｊ．フロント　リテイリング	－	0.1	152
ドトール・日レスホールディングス	0.1	0.1	166
マツモトキヨシホールディングス	0.1	0.1	391
スタートトゥデイ	0.1	－	－
三越伊勢丹ホールディングス	0.2	0.2	334
セブン&アイ・ホールディングス	0.4	0.4	1,726

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サイゼリヤ	0.1	－	－
スギホールディングス	0.1	0.1	561
ファミリーマート	0.1	0.1	503
チヨダ	0.1	0.1	246
コメリ	0.1	0.1	246
エイチ・ツー・オー　リテイリング	－	0.1	215
丸井グループ	0.1	0.1	119
イオン	0.3	0.3	373
ゼビオ	0.1	0.1	185
ケーズホールディングス	0.1	0.1	342
ヤマダ電機	0.3	0.3	131
ニトリホールディングス	0.05	0.1	656
サンドラッグ	0.1	0.1	499
銀行業（8.6%）			
新生銀行	1	－	－
あおぞら銀行	－	1	429
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	6.5	6.3	3,937
りそなホールディングス	0.8	0.8	465
三井住友トラスト・ホールディングス	2	2	826
三井住友フィナンシャルグループ	0.6	0.6	2,368
横浜銀行	1	1	628
群馬銀行	1	1	768
ふくおかフィナンシャルグループ	1	1	586
十六銀行	1	1	392
八十二銀行	1	1	772
百五銀行	1	1	498
広島銀行	1	－	－
伊予銀行	0.1	－	－
琉球銀行	0.1	0.1	162
セブン銀行	0.3	0.3	161
みずほフィナンシャルグループ	11.1	10.8	2,077
北洋銀行	0.1	－	－
証券、商品先物取引業（1.3%）			
ＳＢＩホールディングス	0.1	0.1	125
大和証券グループ本社	1	1	844
野村ホールディングス	1.8	1.6	1,010
松井証券	0.1	0.1	99
マネックスグループ	0.1	0.1	24

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
カブドットコム証券	0.2	0.1	63
保険業（2.4%）			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	0.2	0.2	649
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	0.3	0.3	856
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.1	0.1	162
第一生命保険	0.4	0.5	772
東京海上ホールディングス	0.3	0.3	1,221
Ｔ＆Ｄホールディングス	0.3	0.2	261
その他金融業（1.1%）			
クレディセゾン	0.1	0.1	197
東京センチュリーリース	0.1	0.1	273
日本証券金融	0.1	0.1	57
イオンフィナンシャルサービス	0.1	0.1	212
アコム	0.2	0.1	34
オリエントコーポレーション	0.3	0.2	35
オリックス	0.4	0.5	672
三菱ＵＦＪリース	0.2	0.2	102
日本取引所グループ	0.1	0.1	268
不動産業（2.9%）			
ヒューリック	－	0.1	111
野村不動産ホールディングス	0.1	0.1	194
東急不動産ホールディングス	0.2	0.2	147
パーク２４	0.1	0.1	203
三菱地所	1	1	2,376
東京建物	1	－	－
大京	1	1	172
レオパレス２１	－	0.1	74
スターツコーポレーション	－	0.1	165
住友不動産販売	－	0.1	275
ゴールドクレスト	0.1	0.1	185
イオンモール	0.1	0.1	195
エヌ・ティ・ティ都市開発	0.1	0.1	113
日本空港ビルデング	0.1	0.1	539
サービス業（3.0%）			
綜合警備保障	0.1	0.1	319
カカクコム	0.1	0.1	165
博報堂ＤＹホールディングス	0.1	0.1	117
ケネディクス	－	0.1	50
電通	0.1	0.1	472
みらかホールディングス	0.1	0.1	526
サニックス	0.1	0.1	38
ダスキン	－	0.1	188
ユー・エス・エス	－	0.1	185
楽天	0.2	0.4	670
リロ・ホールディング	0.1	0.1	884
エイチ・アイ・エス	0.1	0.1	395
セコム	0.1	0.1	684
応用地質	0.1	0.1	170
船井総研ホールディングス	0.1	－	－
合計 株数・金額	140	132	163,792
合計 銘柄数＜比率＞	327	348	＜96.4%＞

（注）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
			百万円	百万円
国内	株式先物取引	ミニＴＯＰＩＸ	5	－

○投資信託財産の構成

(2015年２月２日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	163,792	96.3
コール・ローン等、その他	6,225	3.7
投資信託財産総額	170,017	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年２月２日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	171,843,528
コール・ローン等	5,974,328
株式(評価額)	163,792,110
未収入金	3,200
未収配当金	200,580
未収利息	10
差入委託証拠金	1,873,300
(B) 負債	1,909,243
未払金	9,243
差入委託証拠金代用有価証券	1,900,000
(C) 純資産総額(A－B)	169,934,285
元本	134,461,085
次期繰越損益金	35,473,200
(D) 受益権総口数	134,461,085口
１千口当たり基準価額(C／D)	1,264円

(注) 当ファンドの期首元本額は148,074,847円、期中追加設定元本額は16,564,641円、期中一部解約元本額は30,178,403円です。

(注) 2015年２月２日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・財形株投（一般財形30） 17,938,208円
・財形株投（一般財形50） 71,903,720円
・財形株投（年金・住宅財形30） 44,619,157円

(注) １口当たり純資産額は1.2640円です。

(注) 2015年２月２日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

・株式 4,037,900円

○損益の状況 (2014年２月４日～2015年２月２日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	3,152,507
受取配当金	3,146,605
受取利息	4,405
その他収益金	1,497
(B) 有価証券売買損益	27,096,261
売買益	30,917,700
売買損	△ 3,821,439
(C) 先物取引等取引損益	1,556,357
取引益	1,751,254
取引損	△ 194,897
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	31,805,125
(E) 前期繰越損益金	7,514,313
(F) 追加信託差損益金	1,660,359
(G) 解約差損益金	△ 5,506,597
(H) 計(D＋E＋F＋G)	35,473,200
次期繰越損益金(H)	35,473,200

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2014年２月４日から2015年２月２日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2013年６月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月１日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月１日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。（第14条の４）